

# 旧カリキュラムから新カリキュラムへ

高橋 尚志 (大学教育基盤センター副センター長・共通教育部長)

## 1. はじめに

香川大学では今、全学共通教育カリキュラムの改編時期にさしかかっている。一般にカリキュラム改革を行うということは、それまでのカリキュラムの理念が時代に合わなくなり上手く機能しないなどの理由により、新たなカリキュラムを大学と社会の関わりの中で理念から再構築することを意味すると言って良いであろう。今回のカリキュラム改革はどのようなものか、その議論を進めるに当たり、現行カリキュラムの出発点（武重ら、2011、1－13頁）から振り返るとしよう。

まず香川大学版の21世紀型市民を次の5点の能力・態度を有するものとして想定し、香川大学生が共通教育を通して身につけるものとした。それは、

- ① 21世紀社会の諸課題に対する探求能力
- ② 課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）
- ③ 広範な人文・社会・自然に関する知識
- ④ 地域に関する関心と理解力
- ⑤ 市民としての責任感と倫理観

であり、即ち香川大学共通教育スタンダードである。この教育目標をもとに対応する到達目標を定め具体化したのが、平成22年度までに構想し平成23年度より開始した現在のカリキュラムである。我々は、このカリキュラムがどう目標に対して機能していたか問題点を洗い出し（平ら、2014、1－9頁）、全学共通教育カリキュラム見直しの方向性を検討し教育戦略室の諮問に対する二次にわたる答申（石井ら、2015、1－60頁）という形でまとめた。検証の中で、我々は開講されている講義群や学生の学びの実態を通して、学生がスタンダードに示す能力・態度を獲得したか問い直す作業を行った。ここで我々が再確認したのは、全学共通教育にとって不幸な停滞（葛城、2016、8頁）などがカリキュラムの実施に負の影響を与えたがために改革が進まず困難や歪みが生じており、スタンダードに到達する以前の状態のままであるということであった。また、スタンダード自身はどうかと言えば、中教審の答申（中央教育審議会、2008）や学術会議の回答文書（日本学術会議、2010）などに照らせば、現代的で先駆的な教育目標であることは明らかであった。カリキュラム全体については、後の葛城論文（本誌53－63頁）で旧カリキュラムの総括としてまとめられている。

以上のことを踏まえ、我々は今回のカリキュラム改革の基本を共通教育スタンダードの

実質化に置き、カリキュラムの検証により浮き彫りとなった弱点を克服するため諸改革の方向性を示し、組織的な強化も含めてその具体化をはかることとした。これらの改革は平成 29 年度に実施し同 30 年度に完成させるものであるが、平成 27 年度の旧大学教育開発センターを大学教育基盤センターへ組織的に強化した改革（葛城、2016、1 - 14 頁、高橋ら、2016、15 - 26 頁）を手始めに、可能なものについては前倒して実施してきているもの含まれる。

本稿は、「香川大学教育研究」の新カリキュラム特集のガイドとしての役割を与えられており、旧カリキュラムを総括し新カリキュラムを構想し移行する改革の全容を概括するものである。

## 2. 全学共通全般の体制の強化

従来香川大学の全学共通教育全般は大学教育開発センターが担っていたが、さまざまな教育プロジェクトや特色のあるプログラムが提案され、それぞれの実施組織は別にあるものの、学生に対する手立てや支援として全学共通教育の授業科目としてなされることが近年増えてきていた。また、教養教育の重視が謳われ、学生のニーズも多様化する中、本学での全学共通教育の役割を果たすべく守備範囲を広げた組織上の手立てが求められた。そこで、旧来の 3 部制の組織を新たに 6 部制に強化した大学教育基盤センターを平成 27 年度発足させた。大学教育基盤センター発足については「香川大学教育研究第 13 号」で特集しているので、是非ご覧頂きたい。このあたりの経緯や一筋縄ではいかなかった苦労話などが、当事者達の生き活きとした語り（武重・西本、2016、27 - 40 頁）で紹介されている。

もう一点、全学共通教育の体制上の大きな変更点がある。本学でのクォーター制導入であり、まず全学共通教育の主題科目において平成 29 年度より実施されることになる。全学共通教育では、週 1 コマ 8 週間の授業を実施し、それに対して 1 単位を認定するクォーター制をまずは主題科目に対して適用する。この制度は、多様化する学生のニーズに応える一つの手立てとして、学修時期をより柔軟に選択し学修成果を高めるために構想されているものである。クォーター制については、後に西本による関連論文（本誌 7 - 15 頁）があるので、ご一読願いたい。

## 3. 主題科目

主題 A「人生とキャリア」についてであるが、キャリア・倫理教育をこの間 2 単位科目として初年次向けに実施してきていた。大学入学直後に社会人としての倫理観と広い意味でのキャリアを学ぶことは意義あることだが、一方で将来の職業を見据えたより狭義のキャリア教育としては、学ぶ時期が必ずしも学生の意識形成の時期とは合致していないのも確かであった。今回の改革期にこの内容をより初年次生に適した内容に再編し、1 単位

のクォーター型科目として平成 29 年度より新たに実施することとする。また、同じく平成 29 年度より社会人教育の側面の強化方向として、主権者教育の内容を加味したのもも試行的に取り組むこととした。

主題 B「現代社会の諸課題」については、共通教育スタンダードの「21 世紀社会の諸課題に対する探求能力」に対応した、本学の全学共通教育の科目群の最も特徴のあるものである。ここで課題発見、課題解決の力をより広くまたより段階を踏んで身につけさせるために、平成 29 年度には従来の 2 単位科目から 1 単位科目へ衣替えし、課題発見と解決の具体を学べるものへと実質化を図ることになる。

本学の特色の一つである地域に関する学びを、全学共通科目においても主要な柱として位置付け、主題 C「地域理解」として平成 28 年度より新設した。これには、e-Learning も大胆に取り入れた講義型科目と、フィールドワーク主体で実際に学ぶことを目指す実践型科目がある。さらにそこに、全学生必修の科目として、主題 C－基礎科目を平成 29 年度より新設する。それは、香川と香川大学を中心にした地域理解の基礎的内容からなり、1 単位の e-Learning 型の認定科目として大学教育基盤センターより提供される。尚、これは全香川大学生が学ぶ地域志向科目として位置付けられ、その先につながる学びの基盤となるものである。詳細については、後にある清國による論文（本誌 17－27 頁）をご覧ください。

#### 4. 学問基礎科目

現行カリキュラムの検証作業を行って、もっともスタンダードと現実の乖離を見せつけられたのは、学問基礎科目の履修の偏り（寺尾ら、2014、27－41 頁）である。スタンダードの、広範な人文・社会・自然に関する知識を持つものが香川大学生であるとしているのに、そこに対応する学問基礎科目の履修状況に大きな偏りがあったのだ。いわゆる文系学部の学生達は人文・社会系の授業のみを履修し学問基礎科目の履修要件を満たし、理系学部の学生達は逆に理系科目のみで要件を満たす傾向が、うすうすは感じられていたものではあったが、データにより鮮明な形で突きつけられた。学生の学びの偏りの問題を解決するために、各学部における学問基礎科目の履修要件を変更し、必ず全学生が文系科目と理系科目を一定単位以上履修することを平成 29 年度より制度化することとした。また、学生を学問の世界へ誘うために「学問への扉」を学問基礎科目に平成 28 年度に発足させ、「自然科学基礎実験」の実施と「書物との出会い」の試行を行った。平成 29 年度からは開講数を増やし本格実施に移行する。このあたりのことは、石井論文（本誌 29－40 頁）に詳しいのでご覧ください。

尚、実験実習科目を除く学問基礎科目全般について、クォーター制適用の可否を検証するために、基本的には学期制を維持しながら授業実施では擬似的にクォーター制の様に授業を行うこととする。これは平成 29 年から 2 年間の時限付き措置であり、検証結果次第

では平成 31 年度よりそのままクォーター制に移行、または、学期制に留め置くこととする。

## 5. 既習外国語

グローバル化する現代社会に対応する人材養成が喫緊の課題として全学をあげて取り組みが求められている中、既習外国語、即ち英語はその強化の中心点である。平成 28 年度より CALL（コンピュータを用いた語学学習）授業を一部クラスで試行的に導入し、英語コミュニケーション能力の底上げを目指し、平成 29 年度より規模を拡大し実施する。本学の英語教育の取り組みについては、水野論文（本誌 41 - 42 頁）にまとめられている。

## 6. 大学入門ゼミ、高度教養教育科目・広範教養教育科目

グループワークが学びの形態として重視される中、平成 28 年度より大学入門ゼミを香川大学型の PBL（Practice Based Learning）、つまり初歩的な PBL（Problem / Project Based Learning）の内容を加味するものに改編した。これは、COC + 事業の一環としても位置付けられている。

学生の少しアドバンストな内容を学びたい、もう少し幅の広い知識を得たい、そういった要求に応えるために、現行の「高学年向け教養科目」を平成 28 年度からは高学年次生のみではなく 1 年次生にも門戸を広げた。これを平成 29 年度より「高度教養教育科目」と「広範教養教育科目」に改編強化し、他大学からの提供される知プラ e 科目も織り交ぜながら学生に提供する。

## 7. ネクストプログラムと副専攻制

本学では、学生の幅広い学びのニーズに応えるために、ネクストプログラム（グローバル人材育成プログラム、防災士養成プログラム、人間探求プログラム）が用意されて、平成 28 年 10 月 1 日現在であわせて 160 名の学生が登録している。このネクストプログラムを拡充する方向で、平成 30 年には試行的に開始することを目指して副専攻制プログラムの検討を行っている。この新たな副専攻制とあわせて、現行のネクストプログラム全体の検証も進めながら、新生ネクストプログラムとして学生に提供すること検討方向としている。このネクストプログラムについては、佐藤論文（本誌 43 - 52 頁）で背景も含めて詳しく論じている。

## 8. むすびにかえて

ここまで、既に先行してあるいは試行的に実施してきているものも含めて、平成 29 年

度から実施する新カリキュラムについて概括的に見てきた。繰り返しになるが、基本は共通教育スタンダードの実質化を図ることである。言うまでもないことだろうが、学生がいかにその目標とするところに到達するか、どう学び実力を付けていくかが重要である。その点では、授業外での学修時間確保が適正になされることが考慮されるべきであるが、その方向性を考える際に参考になるのが葛城論文（本誌 65 - 75 頁）である。

最後に、今回のカリキュラム改革を構想し実施に移していくのに、実に多くの教職員の皆さんに、これまた実に多くの時間をカリキュラム改革の熱い議論にご参加頂いた。時には熱い議論が文字通りヒートアップすることもありながらも、辛抱強く私どもの話に耳を傾けて頂きました貴重なご意見を沢山頂いた。この時期にこの仕事を通して全学の教職員の皆さんと語り合えたのは、大きな喜びである。すべての方々に、この場をお借りして深く深く感謝申し上げます。

## 参考文献

- 石井知彦ら（2015）「全学共通教育新カリキュラムの検証－教育戦略室からの諮問に対する答申－」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第 12 号、1 - 60 頁。
- 葛城浩一（2016）「大学教育開発センターから大学教育基盤センターへ」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第 13 号、1 - 14 頁。
- 日本学術会議（2010）「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」、平成 22 年 7 月 22 日。
- 平篤志ら（2014）「全学共通教育新カリキュラムの検証」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第 11 号、1 - 9 頁。
- 高橋尚志ら（2016）「大学教育基盤センターの体制」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第 13 号、15 - 26 頁。
- 武重雅文ら（2011）「全学共通教育新カリキュラムについて」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第 8 号、1 - 14 頁。
- 武重雅文・西本佳代（2016）「香川大学全学共通教育の歩み－武重雅文教授の語りから－」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第 13 号、27 - 39 頁。
- 寺尾徹・中谷博幸（2014）「全学共通教育における学部別履修状況の分析－学問基礎科目・主題 B を中心に」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第 11 号、27 - 41 頁。
- 中央教育審議会（2008）「学士課程教育の構築に向けて（答申）」、平成 20 年 12 月 24 日。